

「賃金アンケート」  
23春闘  
東京地評



# TOKYO はたらく仲間

234

2022年10月15日  
(毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合  
評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240

E-mail lapaz@chihyo.jp  
URL http://www.chihyo.jp

## 東京地評第21回定期大会 要求が勝ち取れる組合へ



すべての世代から「市民アクション」へ集まる



新たな飛躍へ 団結ガンバロウ

東京地評は第21回定期大会を9月23日、墨田リバーサイドホールで開催。大企業にも政府にも付度しないたたかう労働組合が求められる情勢下、真に労働者に寄り添って賃上げ・労働条件を改善する要求運動と、その力の源泉となる組織拡大方針を提起。議員の積極的な討論で補強され決定しました。コロナ禍と物価高騰対策、ウクライナ侵略の停止と憲法を守るため、勝負の年です。

## ジェンダー平等、組織建設 生活改善、憲法が生きる職場

開会にあたり鈴木透副議長(JMITU)が政府のコロナ対策と経済無策、国葬強行に触れてあいさつをし、大会議長団を選出、荻原淳地評議長が主催者あいさつしました。

律最低賃金を、連帯して実現しよう」など挨拶しました。先の参院選挙で東京選挙区から当選した山添拓参議院議員も参加され挨拶しました。

井澤智事務局長が議案を提案、事務局長提案では方針の柱に、23春闘の基本方針、22秋季年末闘争

の方針、要求が勝ち取れる組織拡大方針など打ち出しました。財政報告と会計監査報告のあと討論に入り、場内・オンライン発言と文書発言を併せて18本を受けました(要点は3面)。

### 矢吹新議長あいさつ



矢吹新議長

来賓からは黒澤幸一全労連事務局長が「コロナ禍や物価高騰への対策など労働組合の本質が問われている。組織を増やして要求を実現しよう」、本木寛東京全労協事務局長は「すべての労働者の賃上げにつながる全国一

私の労働組合活動は、1985年東京都の衛生局に入ると同時に始まり、当時の都庁舎は有楽町(現在の国際フォーラム)にあり、青年部の会議、賃金確定闘争などで、よく出かけて行きました。当時は「動員」と

いう名目で、半ば強制的に行かされていたような気がします。しかし、会議終了後のガード下での反省会が楽しみのひとつでもありました。

円安、物価高騰、長引くコロナ禍で労働者のくらしは厳しさを増すばかりですが、首都東京における働く者の権利を守り、憲法が生きる社会の実現をめざし、誰もが安心して働き続けられる職場・地域をつくるために、加盟組合員のみならず共に頑張る決意です。よろしくお願いたします。

### 政治家と統一協会の癒着を許さない

9月24日八王子アクションと八王子ACTは共催で「政治家と統一協会の癒着を許さない八王子市民アクション」を八王子駅北口で開きました。政党では立憲民主、共産党、八王子ネットから国会議員、都議、市議が一堂に集まりました。

党との癒着が明らかになり、その中でも特に八王子から選出の萩生田議員と統一協会の関係はスブ付を受けていることが判明し、ある町会では寄付を返すように社協に要請したなどの発言がありました。

れ、白神弁護士から安倍国葬は憲法違反である事などが話されました。市教委の要請行動で、当日は八王子市としては何もしないという明確な回答を得たと報告。最後に集決議を拍手で確認しました。

法で労働者を分断し、低賃金が押し付けられています。公務・民間ともに非正規化に歯止めがかからず「奪われた30年」で実質賃金が上がらず、同時期に労働組合の組織数も減少しました。組織建設と活性化を最重視し、全国一律最低賃金や低所得でも幸せに暮らせる社会保障制度など、すべての労働者が恩恵を受ける運動の前進が必要です。

## 八王子市民アクション 雨の中270人を超える参加

9/24

安倍元首相の銃撃事件を契機に統一協会と自民ズブであることや、八王子市教育委員会主催のイベントに深くかかわっていること。八王子市社会福祉協議会が12万円の寄

した。ハンコから始まって壺を買わされた妻に赤旗の記事を見せてお金を取り返した話は参加者の笑いとなかなか拍手に包ま

18の加盟組織の発言で方針が補強されました。コロナ禍に加え、ロシアの侵略戦争が深刻な影響を及ぼしています。共通する「困難な時だからこそ労働組合へ結果し、一緒に奮闘」を呼び

民間企業では「不採算部門を分社化、再統合するなど」「無法」な経営手

### 組織建設の必要性が鮮明 たたかった職場は成果 事務局長総括答弁

かかる組合の姿です。医療・介護・福祉などケア労働者の制度的な低賃金構造は、組合が現場の声を集めて政府に要求し、一定の成果を勝ち取りました。恒常的な賃上げへと奮闘しています。公務職場もコロナ禍で著しく消耗を強いられる中、組合アンケートで問点を可視化し、要求の土台をつくりました。教育は未来への希望であり、国葬強行による弔意の強制も民間企業に丸投げの英語テストも必要ありません。憲法に則った教育と教員の増員が求められています。民間企業では「不採算部門を分社化、再統合するなど」「無法」な経営手